

持続可能な財政運営プランの概要

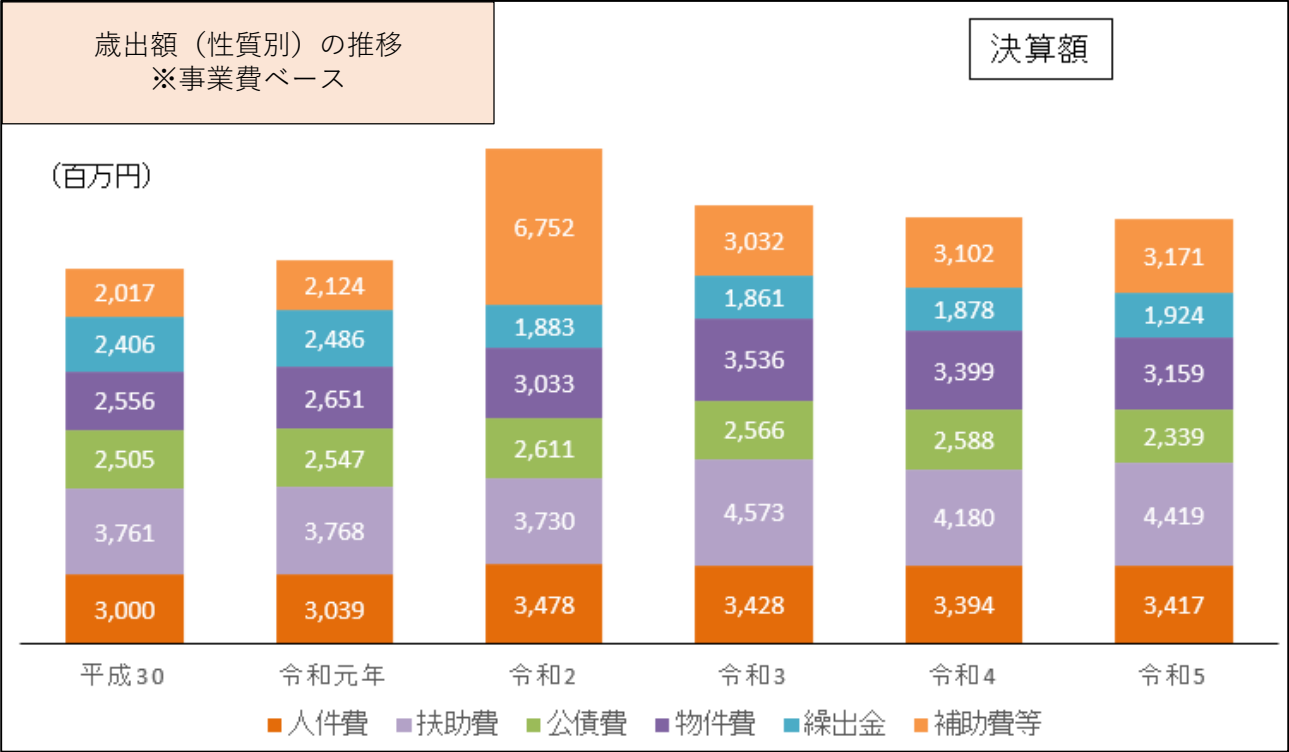
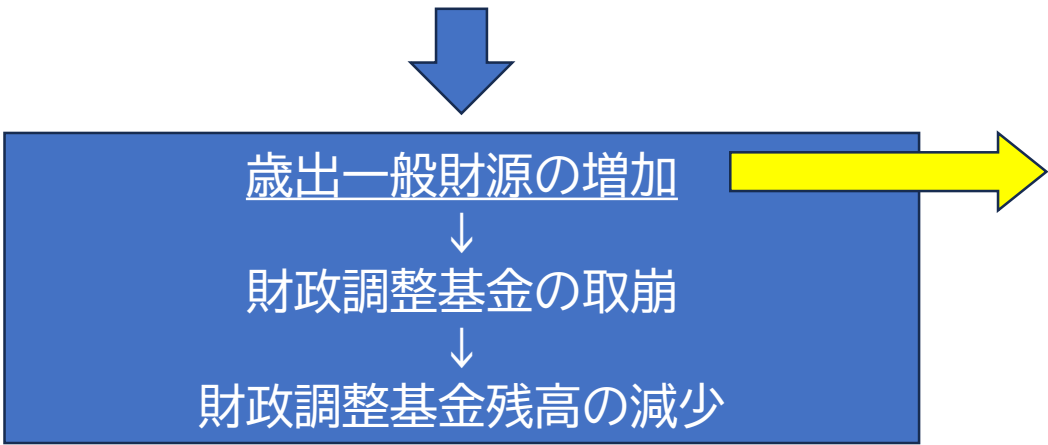
1 府中市の財政状況（プラン 2 ページ・ 4 ページ）

府中市財政推計（令和6年8月時点）では、「打開策を打つことなく、歳出超過分を今後も市の貯金（財政調整基金）で補填し続ければ、令和 8 年度にも財政調整基金がなくなり、災害など不測の事態への迅速な対応が困難となる、まさに危機的な状況が予測された。

【どうしてこんなことに？】

- ・ 政策実現のための積極投資
- ・ 職員の人件費増
- ・ 子育て・高齢者・障害者支援などにかかる扶助費増
- ・ 大型投資事業の実施による公債費増
- ・ 公共施設の維持管理コストなどの物件費増
- ・ 繰出金や補助費の増 など

歳入一般財源（自主財源）は横ばいで推移しているが...



持続可能な財政運営プランの概要

2 持続可能な財政運営プランの基本方針と目標（プラン5ページ）

歳入歳出両面からの事業見直しによる早急な収支均衡化（歳出超過の解消）を基本としつつ、行政組織のスリム化、職員数の抑制と適正配置などの行政改革も同時に進めながら、財政調整基金に頼らない財政構造を確立し、社会情勢に応じた行政需要にも的確に対応していく。

基本方針1 スクラップ・アンド・ビルドの徹底

施策や事業をゼロベースで見直し、優先度を見極め、そのうえで必要となる財源は既存事業の見直しによって確保する。

基本方針2 歳入の確保

市税などの債権回収、市有財産の売却、使用料や手数料など受益者負担の適正化はもとより、ふるさと納税の受け入れ推進、あるいは「財源がなければ事業が実施できない」ことを十分に認識し、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等の自主財源の確保する。

基本方針3 将来負担マネジメント

投資的事業について、市民ニーズを踏まえ、その必要性や効果、将来的な公債費やランニングコスト等を十分に検証した上で優先順位を定めて実施する。
また、公共施設の維持管理コストが老朽化によりさらに増加していくことが予測されるため、総量縮減・適正配置・長寿命化を複合的に進めたうえで、更新費用を削減・平準化していく。

●計画期間 令和7年度から令和11年度までの5年間

●プランの目標

①収支の黒字化

常態化した歳出超過を直ちに解消し、財政調整基金に頼らない、収支が均衡した持続可能な財政構造への転換を図ることにより、財政収支を計画期間中に黒字化（※）すること。（※）基金を取崩さずに歳入歳出差引をプラス収支とすること

②計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保

府中市の将来にわたる財政の健全な運営に資するため、計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保し、以後も計画的に基金積立てを行っていくこと。

持続可能な財政運営プランの概要

3 持続可能な財政構造への転換に向けた対策（プラン6ページ・7ページ）

令和7年度当初予算編成で見込まれた12.3億円と行政需要の増加等による3.5億円をあわせた、更なる収支不足計15.8億円については、令和6年度当初予算を基準とした取組の結果、収支が均衡した予算編成を図ることができた。

	取組項目	内容	効果額 R7	R8～11
【歳出削減】	①人件費の見直し	特別職報酬や管理職の給料削減、職員数の抑制など	1.6億円	8.0億円
	②既存主要事業の見直し	市民ニーズや社会情勢に適合していないと判断される事業の見直し	3.4億円	10.9億円
	③内部経費の圧縮	効率化により人的・オフィスコスト削減が図れる事業を見直し	2.0億円	4.6億円
	④補助金支出の適正化	市民サービスの低下へ配慮しつつ、補助金の在り方を検証・見直し	0.7億円	2.5億円
	⑤将来負担マネジメント	公債費やランニングコストなどの将来負担マネジメント	1.0億円	0.5億円
【歳入確保】	①徴収率・収納率の向上	税外債権を含めた全ての債権について法律に基づき厳正に対処	0.02億円	0.1億円
	②受益者負担の適正化	使用料等の負担の公平・公正性を確保するよう見直し	0.2億円	0.8億円
	③自主財源の確保	ふるさと納税、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等の自主財源を確保	0.6億円	3.1億円
	④市有財産の売却	計画に基づく公共施設総量削減の観点から、市有財産を積極的に売却	0.3億円	1.0億円
	⑤財源対策	既存の特定目的基金を必要に応じて活用	5.9億円	—
合計			15.7億円	31.5億円

※上記効果額には予算査定額を含む

持続可能な財政運営プランの概要

4 今後の見通し【事業見直し後・プラン策定時点】（プラン8ページ）

令和7年度当初予算編成において見込まれた収支不足（15.8億円）の解消は図れたものの、計画期間中の累積収支不足額はなお17.4億円見込まれるため、引き続き収支が均衡した持続可能な財政構造への転換に向けた継続的な事業見直しを行う必要がある。

■ 歳入（令和6年度の額は前年度繰越額含む）

(単位：百万円)

区分	(決算) 令和4年度	(決算) 令和5年度	(推計) 令和6年度	(推計) 令和7年度	(推計) 令和8年度	(推計) 令和9年度	(推計) 令和10年度	(推計) 令和11年度
歳入総額	22,743	23,828	28,059	22,550	21,118	21,901	22,345	21,919
うち財政調整基金取崩	600	830	760	0	475	651	357	260

■ 歳出（令和6年度の額は前年度繰越額含む）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳出総額	21,828	23,088	28,059	22,550	21,118	21,901	22,345	21,919

収支差額	914	740	0	0	0	0	0	0
収支差額（財調取崩除く）	314	-90	-760	0	-475	-651	-357	-260
更なる事業見直しの取組（目標額）					475	651	357	260

【財政調整基金の推移】

	(実績) 令和4年度	(実績) 令和5年度	(見込) 令和6年度	(見込) 令和7年度	(見込) 令和8年度	(見込) 令和9年度	(見込) 令和10年度	(見込) 令和11年度
前年度末残高①	2,721	2,522	2,003	1,504	1,755	1,480	979	772
前年度剰余金②	400	310	260	250	200	150	150	150
当該年度取崩額③	600	830	760	0	475	651	357	260
運用利子ほか④	1	2	1	0	0	0	0	0
当該年度末残高（※）	2,522	2,003	1,504	1,755	1,480	979	772	662

(更なる事業見直し取組効果が実現した場合)

当該年度末残高（※）	2,522	2,003	1,504	1,755	1,955	2,105	2,255	2,405
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(※) ①+②-③+④

収支が均衡した
持続可能な財政構造への
転換を図るため、
継続的な事業見直しを
行う必要がある

更なる事業見直しの取組（目標額）
を達成した場合、
令和11年度末時点の
財政調整基金残高は
約24億円を達成する見込

持続可能な財政運営プランの概要

5 本プランの進め方（プラン10ページ）

●継続的な事業見直し

市民サービスの低下が起こらないよう最大限配慮したうえで、全てをゼロベースで検証する事業見直し、あるいは魅力ある返礼品開拓などによるふるさと納税の受け入れ推進など、歳入歳出両面からの事業見直しを継続的に行い、併せて行政組織のスリム化、職員数の抑制と適正配置などの行政改革も同時に進めていく。

●市民・市議会との共有

市民、市議会、行政が互いに情報を共有し、十分な合意形成を図ったうえで取組を進める。

①市民や関係団体

広報紙やホームページ等により情報共有。

②市議会（財政改革対策特別委員会）

市議会の財政改革対策特別委員会において、現状や課題について継続的に情報共有や協議を行う。

●プランのフォローアップ

毎年度、プランの内容や実施状況を評価・検証し、翌年度以降の取組みに反映するとともに、社会情勢の変化に応じて適宜見直しを行っていく。